

インクルーシブ教育に対する賛否とその背後にある心理的要因の検討

○池内はるか¹・橋本博文¹・井佐藤剛介²

(¹安田女子大学心理学部心理学科・²名古屋大学学生相談総合センター)

目的

現在、日本の教育界においては、従来の障がいの有無によって教育の場を分ける「分離教育」から、障がいの有無に関わらずすべての子どもたちが共に学ぶ「インクルーシブ教育」への転換が進められている。しかし三好（2009）によると、分離教育の根拠となる法が残存することや、特別支援学校の増設・入学者数増加など、インクルーシブ教育への転換とは逆行した動きを見て取ることができる。こうした現状のまま、インクルーシブな教育のあり方を模索していくことは、インクルーシブ教育に対する人々の消極的・否定的な態度を招く恐れがある。本研究の目的は、インクルーシブな教育のあり方に対して人々がどのような認識をしているのかについての定量的なデータを得ると同時に、いかなる心理的要因がインクルーシブ教育への賛否を規定するのかという点を分析することにある。

方法

調査対象者：女子大学生・大学院生 131 名。

調査内容：質問紙を配布し調査対象者に回答を求めた。分析に使用した質問項目は、本研究独自に作成した以下の項目である（インクルーシブ教育に対する賛否（8 項目）、インクルーシブ教育に対する賛否を規定する心理的要因（34 項目）、障がいのある人への教育のあり方についての人々の認識、障がいのある人と接する機会）。

結果

まず、インクルーシブ教育に対する賛否およびそれらの背後にある心理的要因に関する尺度の信頼性・妥当性の検討を行った。探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）の結果、インクルーシブ教育に対する賛否を測る尺度群については、「インクルーシブ教育に対する賛意」、「分離教育に対する賛意」の 2 因子解を採用した。また、インクルーシブ教育に対する賛否の背後にある心理的要因については因子内で負荷量が低い項目や多重負荷の項目等を取り除き、27 項目にした

うえで、5 因子解（障がい否定的態度、障がいへの無関心、障がい肯定的態度、関わらないやさしさ、過度な平等意識）を採用した（ $\alpha s > 0.68$ ）。

次に、障がいのある人への教育のあり方について尋ねた質問を分析したところ、インクルーシブな教育のあり方が障がいのある人への適切な教育のあり方であると選択した割合は約 8%にとどまること、そしてその実施は現実的であると回答した割合は約 3%であった。

続いて、インクルーシブ教育に対する賛意を目的変数、インクルーシブ教育に対する賛否を規定する心理的要因 5 因子、そして障がいのある人と接する機会を説明変数として重回帰分析を行った。その結果、障がいのある人に対する肯定的態度はインクルーシブ教育に対する賛意を高め（ $\beta = .28, p < .01$ ）、障がいのある人に対する否定的態度は賛意を低めた（ $\beta = -.27, p < .01$ ）。また、分離教育に対する賛意を目的変数とする同様の重回帰分析を行ったところ、障がいのある人たちと気持ちを考えるがゆえに関わらないという“関わらないやさしさ”が、分離教育に対する賛意を高めること（ $\beta = .38, p < .01$ ）、そして障がいのある人に対する肯定的態度がその賛意を低める（ $\beta = -.35, p < .01$ ）という結果が示された。

考察

本研究の結果は、インクルーシブ教育の必要性についてはおおむねその理解がなされているものの、本研究における調査対象者はインクルーシブ教育の推進に対して消極的な態度を示すこと、そしてその実施は現実的には困難であると考えていることを示していた。また、障がいのある人に対する否定的な態度よりも、「障がいのある人と安易な気持ちで関わると、かえって傷つけてしまうかもしれない」というような“関わらないやさしさ”がインクルーシブ教育の推進を阻む可能性も示唆された。これらは、今後のインクルーシブ教育のあり方を検討するにあたり有用となる知見である。